



2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月14日

上場会社名 富士精工株式会社 上場取引所 名
コード番号 6142 URL <https://www.c-max.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 森 誠
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門長 (氏名) 近藤 規央 TEL 0565-53-6611
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績（2025年3月1日～2025年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第3四半期	14,953	4.4	252	—	466	393.6	235	—
2025年2月期第3四半期	14,321	△12.3	△275	—	94	△89.8	△756	—

(注) 包括利益 2026年2月期第3四半期 404百万円 (—%) 2025年2月期第3四半期 △234百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第3四半期	70.32	—
2025年2月期第3四半期	△211.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第3四半期	25,822	20,225	72.6
2025年2月期	25,115	20,427	75.3

(参考) 自己資本 2026年2月期第3四半期 18,747百万円 2025年2月期 18,918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2026年2月期	—	0.00	—		
2026年2月期（予想）				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	1.8	50	—	300	176.6	400	—	119.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※連結業績予想の修正につきましては、本日(2026年1月14日)公表いたしました「2026年2月期通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期3Q	4,306,778株	2025年2月期	4,306,778株
② 期末自己株式数	2026年2月期3Q	1,113,275株	2025年2月期	730,205株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期3Q	3,345,479株	2025年2月期3Q	3,576,718株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中対立の長期化や中東地域の地政学的リスクの高まりにより、依然として不透明な状況が続きました。特に米国においては、2025年4月より導入された保護主義的な通商政策の一環として追加関税が発効され、輸出関連企業に大きな影響を及ぼしました。

わが国経済におきましては、緩やかな景気回復基調が続く一方で、エネルギー価格や原材料費の高止まり、ならびに物価上昇による実質所得の減少が個人消費を抑制し、企業活動にも慎重な姿勢が見られ、設備投資意欲は底堅く推移したものの、先行き不透明感から投資判断に慎重さが見られました。

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、自動車生産台数は回復傾向にあるものの、米国向け輸出に対する関税負担の増加により、各社は生産体制の見直しやコスト削減策を強化しております。

このような状況のもと、当社グループは事業再編を加速させるとともに、設備投資による自動化、省力化を推進し、生産性向上に取り組んでおります。これらの施策を通じて、小集団部門採算制による売上最大、経費最小、時間最短活動を継続的に展開しております。また、前連結会計年度において減損損失を計上したことにより、当第3四半期連結累計期間の固定資産減価償却費が減少しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は14,953百万円（前年同四半期比4.4%増）、営業利益は252百万円（前年同四半期は275百万円の営業損失）、経常利益は466百万円（前年同四半期比393.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は235百万円（前年同四半期は756百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①日本

当地域におきましては、ハイブリッド車向け工具需要の増加などにより、売上高は6,386百万円（前年同四半期比9.2%増）となりました。

また、売上増及び前期の減損損失による減価償却費減少により、セグメント損失を圧縮することとなりましたが、黒字までには至らず、セグメント損失は163百万円（前年同四半期は552百万円のセグメント損失）となりました。

②アジア

当地域におきましては、中国において工具需要の回復が見られず、売上高は3,540百万円（前年同四半期比4.5%減）となり、セグメント損失は119百万円（前年同四半期は278百万円のセグメント損失）となりました。

③北米・中米

当地域におきましては、米国による関税政策の影響による売上減少が懸念されたものの、ハイブリッド車向け工具需要が堅調に推移したことなどにより、売上高は2,661百万円（前年同四半期比9.8%増）となり、セグメント利益は320百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。

④オセアニア

当地域におきましては、梱包材の売上が堅調に推移したことなどにより、売上高は1,795百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。

また、労務費の圧縮、廃棄ロスの削減などの生産性向上により、セグメント利益は95百万円（前年同四半期比31.5%増）となりました。

⑤欧州

当地域におきましては、工具需要の一服感などにより、売上高は569百万円（前年同四半期比4.7%減）となり、セグメント利益は16百万円（前年同四半期比74.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は25,822百万円となり、前連結会計年度末と比較して、707百万円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定が195百万円減少したものの、投資有価証券が512百万円、機械装置及び運搬具（純額）が356百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は5,597百万円となり、前連結会計年度末と比較して、908百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債が356百万円、賞与引当金が140百万円、短期借入金が136百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は20,225百万円となり、前連結会計年度末と比較して、201百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が418百万円、利益剰余金が145百万円それぞれ増加したものの、自己株式が467百万円増加したことによる純資産の減少、為替換算調整勘定が242百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は72.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の通期連結業績予想につきましては、2025年10月14日に公表いたしました連結業績予想数値を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2026年1月14日）公表いたしました「2026年2月期通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度（2025年2月期）に営業損失を計上し、また当連結会計年度（2026年2月期）も営業損失の見込みとなっておりました。これは、主要な取引先であります自動車産業界において、内燃機関から電動モーターへの移行が進められており、当社の主力製品であります内燃機関向け工具の需要は低迷し、日本セグメントの売上高が低調となったことなどによります。

当連結会計年度（2026年2月期）の四半期連結財務諸表において営業利益を計上し、また、当連結会計年度においても営業利益を確保できる見込みとなりましたが、当社においては「継続的な営業損失の発生の見込み」及び「著しい経営環境の悪化」により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況を認識しております。

当社グループは、このような状況を解消するため、既存事業の深耕及び電動車向け成長事業への資源投入を進め、業績回復を図ってまいります。

また、当面の十分な自己資金も確保しており、翌連結会計年度（2027年2月期）の事業計画に基づく資金計画による評価を実施した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,195,827	8,270,020
受取手形及び売掛金	2,680,421	2,797,210
電子記録債権	873,756	755,297
有価証券	940,920	978,752
商品及び製品	1,399,082	1,233,346
仕掛品	783,583	725,389
原材料及び貯蔵品	674,812	654,336
その他	459,134	465,833
貸倒引当金	△12,773	△11,987
流動資産合計	15,994,766	15,868,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,545,308	1,612,273
機械装置及び運搬具（純額）	1,759,566	2,116,499
土地	1,846,299	1,839,900
建設仮勘定	213,277	17,768
その他（純額）	307,045	508,291
有形固定資産合計	5,671,498	6,094,733
無形固定資産	187,914	109,892
投資その他の資産		
投資有価証券	1,757,666	2,270,522
長期貸付金	8,702	8,172
繰延税金資産	251,128	235,561
退職給付に係る資産	1,143,849	1,143,849
その他	124,869	116,586
貸倒引当金	△24,846	△24,846
投資その他の資産合計	3,261,370	3,749,846
固定資産合計	9,120,783	9,954,473
資産合計	25,115,550	25,822,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	833,719	826,540
短期借入金	587,375	723,815
1年内返済予定の長期借入金	126,027	228,113
未払法人税等	101,166	82,663
賞与引当金	147,317	288,097
その他	1,186,279	1,289,812
流動負債合計	2,981,886	3,439,043
固定負債		
長期借入金	126,295	160,625
繰延税金負債	716,484	1,072,715
退職給付に係る負債	550,300	503,485
その他	313,498	421,305
固定負債合計	1,706,578	2,158,131
負債合計	4,688,465	5,597,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金	3,692,694	3,692,694
利益剰余金	9,972,931	10,118,755
自己株式	△1,044,122	△1,511,922
株主資本合計	15,503,519	15,181,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	582,853	1,001,036
為替換算調整勘定	2,260,500	2,018,001
退職給付に係る調整累計額	571,549	546,622
その他の包括利益累計額合計	3,414,903	3,565,661
非支配株主持分	1,508,662	1,478,292
純資産合計	20,427,085	20,225,497
負債純資産合計	25,115,550	25,822,672

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上高	14,321,546	14,953,923
売上原価	11,295,259	11,461,195
売上総利益	3,026,286	3,492,728
販売費及び一般管理費	3,301,666	3,240,404
営業利益又は営業損失(△)	△275,379	252,323
営業外収益		
受取利息	130,216	95,752
受取配当金	36,186	39,772
為替差益	101,210	9,955
持分法による投資利益	24,190	16,538
技術指導料	39,914	26,425
その他	43,764	37,248
営業外収益合計	375,482	225,693
営業外費用		
支払利息	3,439	9,524
その他	2,146	1,922
営業外費用合計	5,586	11,446
経常利益	94,515	466,570
特別利益		
固定資産売却益	6,441	10,502
投資有価証券売却益	28,180	204,539
特別利益合計	34,621	215,041
特別損失		
固定資産除売却損	13,197	17,283
減損損失	412,562	—
投資有価証券評価損	1,579	—
関係会社事業損失	244,518	63,948
特別損失合計	671,857	81,232
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△542,720	600,379
法人税、住民税及び事業税	157,973	221,201
法人税等調整額	46,280	127,907
法人税等合計	204,254	349,109
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△746,975	251,270
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,612	16,031
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△756,587	235,238

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△746,975	251,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,239	418,183
為替換算調整勘定	446,751	△241,108
退職給付に係る調整額	31,149	△24,926
持分法適用会社に対する持分相当額	10,847	1,389
その他の包括利益合計	511,987	153,537
四半期包括利益	△234,987	404,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△321,515	420,886
非支配株主に係る四半期包括利益	86,527	△16,078

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年4月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式131,800株の取得を行いました。また、2025年7月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式251,000株の取得を行いました。これらの結果、単元未満株式の買取による変動なども含め、当第3四半期連結累計期間において自己株式が467,799千円増加し、当第3四半期連結累計期間末において自己株式が1,511,922千円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	797,090千円	481,310千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位: 千円)

	報告セグメント						調整額(注) 1	四半期連結損益計算書計上額(注) 2
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	欧州	計		
売上高								
超硬工具関連事業	4,985,577	3,706,097	2,424,887	—	596,935	11,713,498	—	11,713,498
自動車部品関連事業	187,266	—	—	—	—	187,266	—	187,266
包装資材関連事業	—	—	—	1,745,408	—	1,745,408	—	1,745,408
その他	675,373	—	—	—	—	675,373	—	675,373
顧客との契約から生じる収益	5,848,217	3,706,097	2,424,887	1,745,408	596,935	14,321,546	—	14,321,546
外部顧客への売上高	5,848,217	3,706,097	2,424,887	1,745,408	596,935	14,321,546	—	14,321,546
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,808,657	545,571	△290	—	57,685	2,411,623	△2,411,623	—
計	7,656,874	4,251,669	2,424,596	1,745,408	654,621	16,733,170	△2,411,623	14,321,546
セグメント利益又は損失(△)	△552,175	△278,262	315,275	72,833	61,862	△380,466	105,086	△275,379

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントにおいて固定資産の減損損失を412,562千円計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント						調整額(注) 1	四半期連結損益計算書計上額(注) 2
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	欧州	計		
売上高								
超硬工具関連事業	5,333,043	3,540,162	2,661,809	—	569,158	12,104,174	—	12,104,174
自動車部品関連事業	234,230	—	—	—	—	234,230	—	234,230
包装資材関連事業	—	—	—	1,795,924	—	1,795,924	—	1,795,924
その他	819,594	—	—	—	—	819,594	—	819,594
顧客との契約から生じる収益	6,386,868	3,540,162	2,661,809	1,795,924	569,158	14,953,923	—	14,953,923
外部顧客への売上高	6,386,868	3,540,162	2,661,809	1,795,924	569,158	14,953,923	—	14,953,923
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,870,567	589,666	—	—	56,964	2,517,198	△2,517,198	—
計	8,257,435	4,129,829	2,661,809	1,795,924	626,122	17,471,122	△2,517,198	14,953,923
セグメント利益又は損失(△)	△163,521	△119,878	320,518	95,741	16,099	148,958	103,364	252,323

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(当社連結子会社の異動)

当社は、2025年9月5日開催の取締役会において、当社の連結子会社である広州富士工具有限公司の全出資を広州市自立再生物資回収有限公司に譲渡（売却）することを決議し、2025年12月22日に移転登記が完了いたしました。

1. 出資譲渡の目的

中国において超硬工具を中心とした自社製品の製造・販売ならびに製品加工の受託を行う拠点として事業をおこなってまいりましたが、この度、当社グループにおける総合的な事業の合理性を勘案のうえ、経営資源の集中と経営の効率化について、同社を譲渡することが最善と判断したことにより、本件譲渡を実行いたしました。

2. 譲渡する相手先の名称

広州市自立再生物資回収有限公司

3. 出資譲渡の時期

2025年12月22日

4. 当該子会社の概要

①名称

広州富士工具有限公司

②事業内容

超硬工具の製造及び販売

5. 譲渡する出資割合、売却後の出資割合、売却価額及び売却損益

①譲渡する出資割合

当社 譲渡出資割合：63.4%

大連富士工具有限公司 譲渡出資割合：20.5%

②売却後の出資割合

当社 異動後の所有出資割合：0%

大連富士工具有限公司 異動後の所有出資割合：0%

③売却価額

1,810万元

④売却損益

約465百万円の利益